



2019年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258
 定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	16,796	10.0	183	△81.3	2,065	104.2	△81	—	△542	—	△547	—
2018年9月期	15,272	3.9	977	△56.5	1,011	△56.5	1,353	△44.7	847	△61.6	847	△61.7

(注) Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2019年9月期	△4.33		△4.33		△3.6		△0.3		1.1	
2018年9月期	6.71		6.67		5.5		4.1		6.4	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年9月期	30,413		14,809		14,796	48.7	48.7	117.02		
2018年9月期	33,371		15,730		15,672	47.0	47.0	124.00		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年9月期	1,258		△205		△1,411		14,488	
2018年9月期	△440		△310		112		14,922	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年9月期	—	—	—	2.00	2.00	256	29.8	1.6
2019年9月期	—	—	—	2.00	2.00	256	—	1.7
2020年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		18.1	

(注) 詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	13.1	2,500	21.1	1,400	—	11.07	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	138,906,500株	2018年9月期	138,856,500株
② 期末自己株式数	2019年9月期	12,463,440株	2018年9月期	12,463,360株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	126,430,081株	2018年9月期	126,380,988株

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式10,724,240株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,739,200株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,025	△31.9	1,187	△51.9	1,313	△49.3	875	△62.0
2018年9月期	4,441	16.9	2,466	22.4	2,592	15.3	2,303	45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	6.92	6.89
2018年9月期	18.23	18.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	16,730	12,486	74.6	98.75
2018年9月期	16,779	11,870	70.7	93.87

(参考) 自己資本 2019年9月期 12,486百万円 2018年9月期 11,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2019年10月29日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結純損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
①継続企業の前提に関する注記	11
②会計方針の変更	11
③セグメント情報	11
④1株当たり情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

国内における2018年のスマートフォン個人保有率は64.7%まで伸長し、とりわけ10～30代においては8～9割に迫る高水準で普及しており、Z世代、ミレニアル世代を中心とした量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人一人の利用目的についても、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用率の高まりに伴って多様化しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます（出所：総務省「平成30年版通信利用動向調査」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、各種サービス・アプリケーション市場においては、動画、音楽、電子書籍を始めとするコンテンツへの拡大が加速しているほか、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済や購買などの領域にも広がり、その影響力をより一層強めていることから、それぞれのメディア特性やデータ、AIを活用したマーケティング支援の需要は一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、成長著しいブランド広告市場の開拓を推進し、併せて、電通グループとの業務提携を開始し、当初の計画に沿って順調に進捗いたしました。

さらには中長期的な競争力強化のため、マシンラーニングを軸とするAI型人事システムを活用した人材採用・育成の積極化や、メディアコンテンツ事業におけるマンガアプリ「GANMA!」を中心としたメディア規模拡大並びに自社コンテンツ強化のための先行投資を実行いたしました。

一方、持分法適用関連会社であるアクセルマーク株式会社について、持分法適用関連会社からの除外により、残存持分を公正価値で測定したことに伴い、発生した損失を当第2四半期連結会計期間に計上いたしました。また、海外連結子会社であるLion Digital Global LTDが、買収当初に見込んでいた事業計画を下回って推移する見通しとなり、IFRSに基づく減損テストを実施し、将来の回収可能性を検討した結果、買収時に認識したのれん及び事業用資産の減損損失1,802百万円を当連結会計年度に計上することとなりました。

これらの結果、収益は16,796百万円（前期比10.0%増）、Non-GAAP営業利益は2,065百万円（前期比104.2%増）、営業利益は183百万円（前期比81.3%減）、税引前当期損失は81百万円（前期は1,353百万円の税引前当期利益）、当期損失は542百万円（前期は847百万円の当期利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は547百万円（前期は847百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。

なお、個別経営成績においては、子会社からの配当収入の減少等により、営業収益は3,025百万円（前期比31.9%減）、営業利益は1,187百万円（前期比51.9%減）、経常利益は1,313百万円（前期比49.3%減）、当期純利益は875百万円（前期比62.0%減）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。さらに、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではありませんが、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整及び売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期 (前連結会計年度)	当期 (当連結会計年度)	増減額	増減率
営業利益	977	183	△794	△81.3%
調整額（減損損失）	—	1,804	1,804	
調整額（その他）	34	78	44	
Non-GAAP営業利益	1,011	2,065	1,054	104.2%
売上高	72,443	76,501	4,058	5.6%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。

当期においては、国内市場における顧客数及び大型顧客の出稿が順調に増加いたしました。海外市場では北米地域及びアジア圏において低調な推移となりました。また、電通グループが取り扱うネットマーケティング案件の広告運用の支援や、ナレッジ、テクノロジーの提供等が計画通り進捗し、収益拡大に貢献いたしました。

これらの結果、収益は15,079百万円（前期比5.9%増）、Non-GAAP営業利益は4,775百万円（前期比18.6%増）となりました。

② メディアコンテンツ事業

マンガアプリ「GANMA!」を展開するマンガコンテンツ事業の他、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業、育児プラットフォーム事業等が属しております。

当期においては、マンガアプリ「GANMA!」の事業規模が順調に拡大し、「GANMA!」の累計ダウンロード数は2019年9月末時点で1,300万件を超え、ブランド広告やサブスクリプション課金の拡大によりトップラインが伸長し、赤字幅が縮小いたしました。

これらの結果、収益は2,005百万円（前期比51.4%増）、Non-GAAP営業損失は901百万円（前期は1,051百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、2,959百万円減少し、30,413百万円となりました。これは主に、のれんが1,831百万円減少したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、2,038百万円減少し、15,604百万円となりました。これは主に、その他の金融負債（非流動）が859百万円減少したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、921百万円減少し、14,809百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が253百万円発生したこと及び当期損失を542百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて434百万円減少し、14,488百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、1,258百万円の資金流入（前連結会計年度は440百万円の資金流出）となりました。これは主に、営業債権の減少112百万円及び法人所得税の還付額458百万円が発生したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、205百万円の資金流出（前連結会計年度は310百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入654百万円があった一方で、有価証券の取得による資金流出730百万円及び有形固定資産の取得による資金流出65百万円が発生したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、1,411百万円の資金流出（前連結会計年度は112百万円の資金流入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出308百万円、長期借入金の返済による支出850百万円及び配当金の支払253百万円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①方針

2020年9月期は、「ドメインの拡張」を中期テーマに置き、併せて、報告セグメントの名称変更を行い、「ネットマーケティング事業」を「デジタルマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」を「メディアプラットフォーム事業」へと新たな名称とすることを予定しております。

デジタルマーケティング事業においては、新市場の開拓によるオーガニック成長及び電通グループとの協業の促進を目指してまいります。広告代理からデータ・ソリューション領域(AI、CRM、SaaS等)への拡張、パフォーマンス広告市場からブランド広告市場への拡張、オンラインからオン・オフ統合への拡張を推進いたします。

メディアプラットフォーム事業においては、各社の強みを相互に持ち寄りグループ全体の成長力を磨いてまいります。マンガアプリ「GANMA!」のコンテンツプラットフォーム、クリエイティブスタジオへの拡張、及び各事業の単一メディアからメディアコングロマリットへの拡張を推進いたします。

また、中期方針においては、新たな事業セグメントへの拡張も検討してまいります。

②通期の業績予想について

2020年9月期は、新市場の開拓及び電通グループとの協業の促進、各新規事業の成長により前期比で増収増益の見込みであります。

2020年9月期連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

収益	19,000百万円
Non-GAAP営業利益	2,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,400百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき2.0円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、期末配当金として1株につき2.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,922,272	14,488,431
営業債権	10,144,715	10,032,303
棚卸資産	10,072	19,870
その他の金融資産	119,284	102,853
その他の流動資産	1,027,049	489,319
流動資産合計	26,223,392	25,132,776
非流動資産		
有形固定資産	493,547	382,685
のれん	1,831,176	—
無形資産	173,666	112,545
持分法で会計処理されている投資	1,827,963	887,521
その他の金融資産	2,141,378	2,990,742
その他の非流動資産	6,674	12,725
繰延税金資産	673,444	893,582
非流動資産合計	7,147,848	5,279,800
資産合計	33,371,240	30,412,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	9,112,773	8,799,475
その他の金融負債	1,800,640	1,536,893
未払法人所得税	187,769	229,836
その他の流動負債	1,588,865	1,162,809
流動負債合計	12,690,047	11,729,013
非流動負債		
その他の金融負債	4,624,078	3,765,250
引当金	109,455	109,359
繰延税金負債	217,626	—
非流動負債合計	4,951,159	3,874,609
負債合計	17,641,206	15,603,622
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,120,484	2,125,314
資本剰余金	3,663,023	3,664,788
自己株式	△1,691,819	△1,691,842
利益剰余金	11,493,305	10,750,768
その他の資本の構成要素	87,244	△52,914
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,672,237	14,796,114
非支配持分	57,797	12,840
資本合計	15,730,034	14,808,954
負債及び資本合計	33,371,240	30,412,576

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
収益	15,272,040	16,795,505
売上原価	2,597,618	2,832,790
売上総利益	12,674,422	13,962,715
販売費及び一般管理費	11,693,238	11,923,796
その他の収益	32,991	41,337
その他の費用	37,387	1,897,123
営業利益	976,788	183,133
金融収益	147,786	154,334
金融費用	72,344	80,494
持分法による投資利益(△は損失)	301,104	△338,283
税引前当期利益(△は損失)	1,353,334	△81,310
法人所得税費用	506,732	460,213
当期利益(△は損失)	846,602	△541,523
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	847,410	△546,929
非支配持分	△808	5,406
合計	846,602	△541,523
1株当たり当期利益(△は損失)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	6.71	△4.33
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	6.67	△4.33

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期利益 (△は損失)	846,602	△541,523
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11,764	59,516
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	54,822	△131,634
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13,029	△2,900
持分法適用会社に対する持分相当額	300	△1,717
その他の包括利益合計 (税引後)	53,857	△76,735
当期包括利益合計	900,459	△618,258
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	901,267	△623,664
非支配持分	△808	5,406
当期包括利益	900,459	△618,258

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年10月1日時点の残高	2,113,611	3,647,815	△1,691,818	11,018,315	84,355	15,172,278	51,254	15,223,532
当期利益(△は損失)	—	—	—	847,410	—	847,410	△808	846,602
その他の包括利益	—	—	—	—	53,857	53,857	—	53,857
当期包括利益合計	—	—	—	847,410	53,857	901,267	△808	900,459
新株発行	6,874	6,874	—	—	△13,485	263	—	263
剰余金の配当	—	—	—	△409,904	—	△409,904	—	△409,904
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	—	—	△1	—	△1
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	8,334	—	—	—	8,334	7,482	15,816
支配喪失を伴う子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△1	—	—	37,484	△37,483	—	△131	△131
所有者との取引額等合計	6,873	15,208	△1	△372,420	△50,968	△401,308	7,351	△393,957
2018年9月30日時点の残高	2,120,484	3,663,023	△1,691,819	11,493,305	87,244	15,672,237	57,797	15,730,034

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年10月1日時点の残高	2,120,484	3,663,023	△1,691,819	11,493,305	87,244	15,672,237	57,797	15,730,034
当期利益(△は損失)	—	—	—	△546,929	—	△546,929	5,406	△541,523
その他の包括利益	—	—	—	—	△76,735	△76,735	—	△76,735
当期包括利益合計	—	—	—	△546,929	△76,735	△623,664	5,406	△618,258
新株発行	4,830	1,765	—	—	△6,245	350	—	350
剰余金の配当	—	—	—	△252,786	—	△252,786	—	△252,786
自己株式の取得及び処分	—	—	△23	—	—	△23	—	△23
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失を伴う子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	△50,363	△50,363
その他	—	—	—	57,178	△57,178	—	—	—
所有者との取引額等合計	4,830	1,765	△23	△195,608	△63,423	△252,459	△50,363	△302,822
2019年9月30日時点の残高	2,125,314	3,664,788	△1,691,842	10,750,768	△52,914	14,796,114	12,840	14,808,954

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△は損失)	1,353,334	△81,310
調整項目：		
減価償却費及び償却費	257,528	209,766
減損損失	—	1,803,979
受取利息及び受取配当金	△2,948	△4,145
支払利息	34,813	36,085
持分法による投資損益 (△は益)	△301,104	338,283
その他	△129,594	△153,846
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△156,523	112,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△9,798
営業債務の増減額 (△は減少)	△236,381	△301,505
その他	△596,543	△227,780
小計	222,304	1,722,141
利息及び配当金の受取額	46,562	54,717
利息の支払額	△34,610	△36,377
法人所得税の還付額	449,817	458,081
法人所得税の支払額	△1,123,719	△940,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439,646	1,257,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	66,000	654,145
有価証券の取得による支出	△497,439	△729,568
有形固定資産の取得による支出	△303,685	△64,850
無形資産の取得による支出	△115,469	△21,817
関連会社株式の売却による収入	371,512	—
その他	168,773	△42,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,308	△205,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,016,700	△308,435
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,533,334	△850,008
配当金の支払額	△409,904	△252,786
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動による収入	11,018	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動による支出	△39,629	—
非支配持分への配当金の支払額	△130	—
自己株式の取得による支出	△1	△23
その他	262	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,582	△1,410,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,278	△75,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,094	△433,841
現金及び現金同等物の期首残高	15,519,366	14,922,272
現金及び現金同等物の期末残高	14,922,272	14,488,431

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、IFRS第15号)を適用しております。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点(2018年10月1日)で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。そのため、2018年9月30日に終了した1年間における比較情報は修正再表示しておりません。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

上記の他、IFRS第15号の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することといたしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結純損益計算書において、収益及び売上原価は、それぞれ111,550千円増加しております。

③セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社(又はそのグループ)を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社(又はそのグループ)から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、クラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

ii. メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業、育児プラットフォーム事業等、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	14,234,102	1,324,173	15,558,275	△286,235	15,272,040
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	4,026,384	△1,051,337	2,975,047	△1,963,891	1,011,156
セグメント売上高	72,177,220	1,324,173	73,501,393	△1,058,287	72,443,106

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	15,079,279	2,005,057	17,084,336	△288,831	16,795,505
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	4,774,723	△900,883	3,873,840	△1,808,941	2,064,899
セグメント売上高	75,310,789	2,005,057	77,315,846	△815,047	76,500,799

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前当期利益(△は損失)への調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
セグメント利益	1,011,156	2,064,899
減損損失	—	△1,803,979
その他の損益(純額)	△34,368	△77,787
金融損益(純額)	75,442	73,840
持分法による投資利益(△は損失)	301,104	△338,283
税引前当期利益(△は損失)	1,353,334	△81,310

④1株当たり情報

1株当たり当期利益(△は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	847,410	△546,929
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	126,381	126,430
希薄化効果のある株式数 新株予約権(千株)	578	—
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数(千株)	126,959	126,430
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	6.71	△4.33
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	6.67	△4.33

(注) 当連結会計年度において、530千株の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含んでおりません。